

社団法人東京都教職員互助会

第1 監査対象の内容

1 事業の内容

(1) 事業の概要

社団法人東京都教職員互助会（以下「互助会」という。）は、大正8年に東京府の助成金を受けて教職員の有志で組織された任意団体を、昭和6年に教職員病院建設のため、社団法人に改めて設立された団体であり、昭和8年に三楽病院（以下「病院」という。）を開院している。

現在、互助会は、東京都教職員の福利厚生に寄与することを目的とし、主に次の事業を行っている。

ア 会員に対する互助事業

イ 教職員の健康増進に関する事業

ウ 三楽病院の経営

エ 東京都教職員総合健康センター事業

オ 東京都教育委員会等からの受託事業

互助会は、これらの事業を行うために、一般会計及び三楽病院会計外5特別会計を設置している。

病院の概要は表1のとおりである。昭和8年11月に開院し、現在、東京都の教職員及びその家族、退職した互助会会員のほか一般患者を対象とした診療を行っている。

(表1) 病院の概要

所在地	病 院	千代田区神田駿河台二丁目5番地
敷地面積	病 院	4,987.17m ²
建物規模	病 院 本 院	17,503.42m ² （地上9階、地下2階）昭和63年取得
	同 別 館	3,008.85m ² （地上5階、地下1階）昭和42年取得
	同別館南棟	287.88m ² （地上3階）平成7年取得
診療科目	内科、精神神経科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、麻酔科、放射線科の全12科 歯科は、平成16年7月30日をもって廃止された。	
病 床 数	認可病床数270床（一般病床243床、精神病床27床） 稼働床 265床	

(2) 都との関係

都は、互助会に対し、東京都教職員互助会三楽病院運営費補助交付要綱（15教福福第493号（平16.3.30）、14教福福第453号（平15.3.31）、以下「要綱」という。）に基づき、互助会の運営する三楽病院における医療の充実・向上及び経営の安定を図ることを目的として補助金を交付している。

病院の建物及び建物附帯設備の減価償却費相当額を補助金額の上限として、毎年、要綱によ

り交付額を定めている。

平成15年度及び平成16年度は、表2の金額を交付している。

(表2) 補助の金額及び算定

年度	補助金額	算 定
平成15年度	316,467千円	要綱により定めた額
平成16年度	214,674千円	要綱により定めた額

2 組 織

互助会は、事務所を千代田区神田駿河台二丁目5番地に置き、役員31名（理事長1名、専門理事1名、常務理事7名、理事17名、監事5名（うち非常勤役員28名））及び職員322名（うち都派遣職員2名）で、事務局、病院をもって構成されている。

平成17年3月31日現在の会員数は11万4,158人（正会員（都から給与を受ける公立学校教職員等）6万7,424人及び賛助会員（退職者等）4万6,734人）である。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成15年度及び平成16年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 教 育 庁 平成17年10月14日及び同月27日
- (2) 互 助 会 平成17年10月21日

第3 監 査 の 結 果

1 総括的事項

今回の監査では、病院の経営の安定化を目的として補助金を交付していることから、補助目的が達成されているかどうかを主眼として監査を行った。

監査の結果、損益は都補助金の収入により均衡し、財政状態は安定している。三楽病院は、これまで経営改善を推進し、費用の節減を図ってきているが、国の医療制度改革による診療報酬の総額抑制方針の下で、今後とも損益の均衡を維持するためには、患者数の増加を図るなど、医業収益の確保に向けてより一層積極的な方策が必要となる。

また、別項指摘事項のとおり改善すべき点が認められた。

2 指摘事項

(1) 互助会

ア より効果的な資金の運用を行うべきもの

三楽病院会計における特定預金の平成16年度末現在の残高は、表3のとおり34億1,717万余円である。そこで、特定預金の資金運用状況について見たところ、監査日現在、表4のとおり、34億1,780万余円のうち20億2,056万余円を普通預金としている。

しかしながら、特定預金は、長期修繕計画に基づいて病院施設の整備等に用いる資金であり、流動性の確保は必要なく、長期の資金運用が可能である。

互助会は、普通預金としている20億2,056万余円について、より効果的な資金の運用を行われたい。

(表3) 特定預金の内訳

(単位：千円)

科目	金額
特定預金	3,417,171
施設改善	600,174
減価償却	2,441,745
退職手当	375,251

(平成17年3月31日現在)

(表4) 特定預金額の運用状況

(単位：千円)

資金の運用形態	金額	運用開始時期
普通預金	2,020,563	
期日前解約特約付定期預金	300,000	平成16年度中
積立普通傷害保険の積立保険料	169,439	平成14年度
定期預金	627,802	平成17年度
外国債券	300,000	平成17年度
合計	3,417,804	

(監査日現在)

イ 土地について利用方針を定め、速やかに活用すべきもの

三楽病院は、神奈川県葉山町に土地661.65m²を所有している。この土地は、病院職員の厚生施設用地であったが、昭和51年7月に老朽化のため厚生施設を解体している。この土地の所有にあたり、表5のとおり、互助会は年間85万余円の費用を負担している。

互助会は、その後、厚生施設の再建を行わず、今後も、財政的理由から、再建することは難しい状況であるとしている。また、この土地に接する道路が狭いなど交通の制限があるため、駐車場等として利用することは困難であるとして、約30年にわたり、この土地にかかる方針を定めず、活用もしていない。

互助会は、この土地について利用方針を定め、速やかに活用されたい。

(表5) 厚生施設跡地にかかる管理経費等

(単位：円)

種別	平成15年度	平成16年度	合 計
固定資産税	690,700	690,700	1,381,400
都市計画税	144,400	144,400	288,800
管 理 料	24,000	24,000	48,000
計	859,100	859,100	1,718,200

3 経営状況について

(1) 事業実績

事業実績は表6のとおりである。

入院にかかる患者数、病床利用率、1人当たり診療収入（以下、「診療単価」という。）については、大きな変動は見られない。外来については、患者数が年々減少傾向にあるものの、診療単価が増加しているため、外来収入に大きな変動はない。また、三楽病院は教職員を対象とする職域病院であるが、一般にも開放しており、患者構成比は表7のとおり、外来では76.6%、入院では53.6%が職域の患者である。

(表6) 事業実績及び経営指標（5年推移）

区分		単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
許可病床数		床	309	309	309	270	270
稼働病床数		床	265	265	265	265	265
年間患者数	入院	人	83,677	82,883	82,992	85,439	84,409
	外来	人	308,562	312,245	294,551	276,093	257,041
1日平均患者数	入院	人	229	227	227	233	231
	外来	人	1,156	1,165	1,103	1,026	966
外来／入院比		—	5.0	5.1	4.9	4.4	4.2
病床利用率		%	86.5	85.7	85.8	88.1	87.3
新入院患者数		人	5,214	4,970	5,313	5,678	5,512
退院患者数		人	5,214	4,981	5,297	5,676	5,518
平均在院日数		日	16.0	16.7	15.6	15.1	15.3
診療単価	入院	円	35,477	35,681	36,576	36,210	35,267
	外来	円	8,931	9,072	9,995	10,663	11,356
入院収益		千円	2,968,593	2,957,321	3,035,485	3,093,782	2,976,857
外来収益		千円	2,755,637	2,832,632	2,944,097	2,943,934	2,919,041

(表7) 種別患者構成比

(単位：%)

種別	入院	外来
会員（公立共済組合）	17.9	25.4
公立共済組合退職者	35.7	51.2
会員小計	53.6	76.6
一般	46.4	23.4
計	100	100

(2) 経営成績

経営状況については、経営指標を他の民間病院と比較することにより、三楽病院の特徴を把握し、検証した。経営指標の比較に当たっては、「平成14年度病院経営指標（医療法人病院の決算分析）」（厚生労働省）のうち、三楽病院とほぼ同様の条件となる、医療法人が開設する病床数200～299床、政令指定都市に所在する黒字の病院の経営指標を比較対象として用いた。三楽病院との比較は、表8のとおりである。

収益についてみると、入院患者数が8万4,409人、外来患者数が25万7,041人であり、外来／入院比が4.2と比較対象よりも高くなっている。この結果、比較対象の外来収入（8億余円）は入院収入（25億余円）の約3分の1となっていることと比べると、三楽病院の外来収入29億1,904万余円は、入院収入29億7,685万余円とほぼ同額となっており、損益の均衡に寄与していることが認められた。

次に、費用についてみると、給与費の医業収益100対比率が比較対象より3.4%低くなっているが、これは病院が平成11年度から進めてきた経営改善の一環として医療従事者の定数の見直しなどを行ったことによるものである。また、材料費の医業収益100対比率が比較対象より14.3%高くなっている。三楽病院は職域病院であり、会員の自己負担率が1割となっていることから、薬品の処方をすべて院内で行っているため、薬品費が大きくなっている。この場合、購入薬品が多量となるほか、院内に薬品の在庫を多く持つことになるため、薬品の購入及び在庫管理を適切に行うことが重要である。そこで、薬品等の在庫管理について見たところ、電子カルテと連携した院内物流システムを構築し、不良在庫の抑制、発注業務の軽減を図っている。

(表8) 経営指標比較

項 目		単位	三楽病院(A)	比較対象(B注1)	差引(A-B)
許可病床数(稼働病床数)		床	270 (265)	241.7 (－)	28.3
年間患者数	入院	人	84,409	80,118	4,291
	外来	人	257,041	90,090	166,951
1日平均患者数	入院	人	231.0	219.5	11.5
	外来	人	966.0	300.3	665.7
外来／入院比			4.2	1.4	2.8
病床利用率		%	87.3	90.8	△3.5
平均在院日数		日	12.9	33.3	△20.4
診療単価	入院	円	35,267	31,209	3,943
	外来	円	11,356	9,324	2,032
医業収益 100対 比率	医業費用	%	99.9	92.4	7.5
	給与費	%	43.4	46.8	△3.4
	材料費	%	39.0	24.7	14.3
	経費	%	17.2	16.8	0.4
医業収益	入院収入	千円	2,976,857	2,500,387	476,470
	外来収入	千円	2,919,041	839,999	2,079,042

(注1) 医療法人が開設する病院のうち、200～299床、政令指定都市所在、黒字であるもの

(注2) 比較対象の医業収益は年間患者数×診療単価により算出

(3) 財政状況

財政状況の監査は、

- ① 財政状況は安定しているか
- ② 大規模修繕計画及び修繕にかかる資金計画を策定しているか
- ③ その他資産の活用がなされているか

の観点から行った。

ア 資金及び正味財産の状況

(ア) 長期借入金についてみると、電子カルテシステム導入のために「医療施設等施設整備事業貸付金」を無利子で国から借り入れたものであり、利息支払いによる損益への影響はない。

(イ) 正味財産についてみると、一般会計から資本的収入として繰入金を受け、その金額を積み立てている繰越補助金が143億410万余円で、繰越損失金が57億2,583万余円であり、その結果、正味財産合計は88億7,560万余円となっている。

(ウ) 平成16年度末における流動資産は18億7,885万余円、流動負債8億2,309万余円であり、流動資産額から流動負債額を控除した累積資金残は、表9のとおり、10億5,575万余円となっている。

(表9) 累積資金残

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
流動資産	2,191,959	1,878,856
流動負債	1,177,342	823,097
累積資金残（流動資産－流動負債）	1,014,617	1,055,759

イ 大規模修繕

互助会は、三楽病院施設改善計画（長期修繕計画、以下「計画」という。）を平成16年9月に策定（平成17年8月改訂）した。計画によると、平成30年に大改修を行い、平成45年ごろ建て替えを行うこととし、平成30年の大改修に必要な資金（20億円強）は減価償却特定預金で賄い、平成45年の建て替えに必要な資金（70億円強）のうち、7割を減価償却特定預金でまかない、残り3割を病院債等で調達するとしている。

互助会は、この計画に基づき減価償却特定預金の積立計画を平成45年度まで策定している。

病院は、減価償却特定預金の原資として、補助金及び一般会計繰入金等を充てている。平成15年度及び平成16年度の積立状況は表10のとおりである。

特定預金の運用状況について見たところ、別項のとおり指摘事項が認められた。

(表 1 0) 減価償却特定預金の状況

(単位：千円)

項 目	平成 1 5 年度	平成 1 6 年度
減価償却特定預金積立額	317, 277	364, 674
都補助金	316, 467	214, 674
一般会計繰入金等	810	150, 000
取崩額	670, 000	86, 387
期末積立残高	2, 163, 458	2, 441, 745

ウ その他資産

その他の資産の活用状況についてみたところ、別項のとおり指摘事項が認められた。

(別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	増減	
			金額	率
医業収益	6,581,075,759	6,769,524,889	△188,449,130	△2.8
入院収入	2,976,857,296	3,093,782,076	△116,924,780	△3.8
外来収入	2,919,041,055	2,943,933,652	△24,892,597	△0.8
その他医業収入	685,177,408	731,809,161	△46,631,753	△6.4
医業外収益	509,149,360	612,407,594	△103,258,234	△16.9
医業外収益	141,905,360	145,514,594	△3,609,234	△2.5
繰入金収入	367,244,000	466,893,000	△99,649,000	△21.3
うち都補助金	214,674,000	316,467,000	△101,793,000	△32.2
その他	152,570,000	150,426,000	2,144,000	1.4
特別利益	52,696,904	91,686,222	△38,989,318	△42.5
退職給与引当金戻入	47,295,650	47,295,650	0	0.0
その他特別利益	5,401,254	44,390,572	△38,989,318	△87.8
総収益	7,142,922,023	7,473,618,705	△330,696,682	△4.4
医業費用	7,054,615,501	7,382,956,968	△328,341,467	△4.4
給与費	2,857,178,878	2,904,469,237	△47,290,359	△1.6
医師	689,952,708	709,194,207	△19,241,499	△2.7
医療技術員	326,560,026	333,771,833	△7,211,807	△2.2
看護師	1,106,723,268	1,124,123,574	△17,400,306	△1.5
事務員	152,854,567	148,915,658	3,938,909	2.6
労務員	175,769,826	171,411,610	4,358,216	2.5
退職給与金	118,081,520	128,630,910	△10,549,390	△8.2
法定福利費	287,236,963	288,421,445	△1,184,482	△0.4
材料費	2,560,876,855	2,621,407,393	△60,530,538	△2.3
薬品費	1,963,605,281	1,991,404,152	△27,798,871	△1.4
診療材料費	530,216,788	560,468,089	△30,251,301	△5.4
その他	67,054,786	69,535,152	△2,480,366	△3.6
経費	1,129,578,082	1,241,047,996	△111,469,914	△9.0
委託料	607,275,972	688,320,061	△81,044,089	△11.8
その他	522,302,110	552,727,935	△30,425,825	△5.5
減価償却費	490,039,039	599,914,295	△109,875,256	△18.3
建物	154,234,533	162,837,481	△8,602,948	△5.3
建物附属設備	66,466,155	186,662,429	△120,196,274	△64.4
器械備品	211,391,087	214,045,823	△2,654,736	△1.2
無形固定資産	57,947,264	36,368,562	21,578,702	59.3
研究研修費	16,942,647	16,118,047	824,600	5.1
医業外費用	40,191,690	42,613,132	△2,421,442	△5.7
特別損失	45,174,032	35,649,452	9,524,580	26.7
総費用	7,139,981,223	7,461,219,552	△321,238,329	△4.3
当期利益	2,940,800	12,399,153	△9,458,353	△76.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	平成16年度	平成15年度	増減	
			金額	率
流動資産	1,878,856,345	2,191,959,413	△313,103,068	△14.3
現金	474,320	470,739	3,581	0.8
普通預金	750,245,450	935,020,254	△184,774,804	△19.8
医業未収金	1,054,917,175	1,101,136,699	△46,219,524	△4.2
その他流動資産	73,219,400	155,331,721	△82,112,321	△52.9
固定資産	8,355,326,088	8,275,453,255	79,872,833	1.0
有形固定資産	4,600,564,814	4,945,191,328	△344,626,514	△7.0
土地	185,618,075	185,618,075	0	0.0
建物	6,359,507,455	6,355,932,205	3,575,250	0.1
建物減価償却累計額	△3,769,866,283	△3,615,631,750	△154,234,533	4.3
建物附属設備	3,915,847,237	3,915,657,737	189,500	0.0
建物附属設備減価償却累計額	△3,004,655,959	△2,939,693,604	△64,962,355	2.2
構築物	2,000,000	2,000,000	0	0.0
構築物減価償却累計額	△1,900,000	△1,900,000	0	0.0
器械備品	3,021,960,353	3,162,279,741	△140,319,388	△4.4
器械備品減価償却累計額	△2,107,946,064	△2,119,071,076	11,125,012	△0.5
無形固定資産	3,754,761,274	3,330,261,927	424,499,347	12.7
ソフトウェア	337,156,912	264,771,565	72,385,347	27.3
電話加入権	432,904	432,904	0	0.0
特定預金	3,417,171,458	3,065,057,458	352,114,000	11.5
施設改善	600,174,471	599,174,471	1,000,000	0.2
減価償却	2,441,745,431	2,163,458,431	278,287,000	12.9
退職手当	375,251,556	302,424,556	72,827,000	24.1
資産合計	10,234,182,433	10,467,412,668	△233,230,235	△2.2
流動負債	823,097,883	1,177,342,301	△354,244,418	△30.1
未払金	715,620,576	1,077,883,442	△362,262,866	△33.6
預り金	35,999,744	36,380,996	△381,252	△1.0
前受金	71,477,563	63,077,863	8,399,700	13.3
固定負債	535,477,551	582,773,201	△47,295,650	△8.1
退職給与引当金	331,069,551	378,365,201	△47,295,650	△12.5
受入保証金	54,408,000	54,408,000	0	0.0
長期借入金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
負債合計	1,358,575,434	1,760,115,502	△401,540,068	△22.8
資本金	9,746,245	9,746,245	0	0.0
受贈財産評価額	3,199,200	3,199,200	0	0.0
一般会計繰入金	80,000,000	80,000,000	0	0.0
その他資本剰余金	201,453,199	116,084,166	85,369,033	73.5
繰越補助金	14,304,100,635	14,224,100,635	80,000,000	0.6
繰越損失金	△5,725,833,080	△5,738,232,233	12,399,153	△0.2
当期利益	2,940,800	12,399,153	△9,458,353	△76.3
正味財産合計	8,875,606,999	8,707,297,166	168,309,833	1.9
負債及び正味財産合計	10,234,182,433	10,467,412,668	△233,230,235	△2.2